

平成24年度 PPP(官民連携)/PFI推進のための案件募集(第2次)について

案件募集の目的

国土交通省では、国土交通省成長戦略(平成22年5月17日策定)等を受け、従来のPFI制度に基づく事業を拡大するとともに、新たなPPP/PFI制度の構築と具体的な案件形成を推進しているところです。

このため、平成23年度に引き続き、検討課題を有する具体的な案件を題材として、新たな官民連携事業の導入等を目的とした調査・検討や官民連携事業導入の検討に要する調査委託費の助成を実施します。

平成24年度の第2次募集として、調査・検討及び助成を実施するにあたり、以下の調査・支援事業として案件の募集を行います。

1. 官民連携事業の推進に関する検討調査

<募集時期> 平成24年8月2日～8月31日
<募集対象> 地方公共団体等・民間事業者

新たな官民連携事業の導入にあたって検討課題を有する具体的な案件を広く募集し、それらを題材として国土交通省が調査・検討を行うことで、新たな官民連携事業の普及促進を図ります。(国土交通省による調査実施)

対象となる案件は、以下の7類型のいずれかに該当する官民連携事業を検討するものとします(別添資料1参照)。

①民間開発活用型、②公共施設等運営事業型、③付帯事業活用型、④包括マネジメント型、⑤複合型、⑥官民連携インフラファンド活用型、⑦その他の先導的事业

2. 先導的官民連携支援事業

<募集時期> 平成24年8月2日～8月31日
<募集対象> 地方公共団体等

地方公共団体等に対し、官民連携事業導入の検討に要する調査委託費を助成することにより、先導的な官民連携事業の事例となる案件の形成を推進します。(地方公共団体等による調査実施への補助)

対象となる案件は、上記1.と同様です。

政府一体となったPFI事業の一層の推進に向けた取組方針(平成24年8月1日民間資金等活用事業推進会議決定)(別添資料3参照)において示された、「防災や再生可能エネルギーなど特に政策ニーズが高い新たな分野における事業化促進に重点的に取り組む」、「地域の金融機関や政府系金融機関の有する資金・ノウハウの活用等を通じて地域経済活性化の面での効果拡大に配慮する」等を踏まえた先導的な官民連携事業の案件形成等について重点的に推進します。